

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2025年4月14日

【中間会計期間】 第56期中(自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)

【会社名】 J E S C Oホールディングス株式会社

【英訳名】 JESCO Holdings, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 唐澤 光子

【本店の所在の場所】 東京都港区赤坂四丁目8番18号

【電話番号】 03(5315)0331

【事務連絡者氏名】 執行役員財務経理部長 加藤 知貴

【最寄りの連絡場所】 東京都港区赤坂四丁目8番18号

【電話番号】 03(5315)0331

【事務連絡者氏名】 執行役員財務経理部長 加藤 知貴

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間		第55期	第56期	第55期
		中間連結会計期間 自 2023年9月1日 至 2024年2月29日	中間連結会計期間 自 2024年9月1日 至 2025年2月28日	自 2023年9月1日 至 2024年8月31日
売上高	(千円)	5,848,746	8,687,561	14,804,607
経常利益	(千円)	102,169	615,171	1,213,276
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益	(千円)	521,349	381,320	1,012,359
中間包括利益又は包括利益	(千円)	322,236	379,613	764,245
純資産額	(千円)	6,673,361	6,939,057	6,746,621
総資産額	(千円)	18,103,553	19,344,093	17,734,538
1株当たり中間(当期)純利益	(円)	75.83	55.10	146.74
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	(円)	75.71	-	146.63
自己資本比率	(%)	32.5	35.3	37.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,945,676	2,771,142	851,836
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,712,307	54,708	1,677,386
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	362,617	2,059,088	759,316
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(千円)	2,401,995	1,688,388	2,350,632

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 第56期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

(経営成績の状況)

当中間連結会計期間(2024年9月1日~2025年2月28日)におけるわが国経済は、不安定な国際情勢等による資源価格高騰や為替動向の懸念があるものの、インバウンド需要や賃上げの動きによる雇用・所得環境の改善を背景に、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

当社グループは、国内及びベトナムにおいて、カーボンニュートラルやSociety5.0等、持続可能で豊かな社会の実現に向けて、ダイナミックにChallenge & Innovationする企業集団を目指し、長年培ってきた電気設備・電気通信設備工場の技術や経験を活かし、再生可能エネルギーや無線通信インフラ設備等様々な社会インフラの構築及び保守メンテナンス、老朽化したインフラ設備の更新工事等のEPC(Engineering、Procurement、Construction)事業に取り組んでおります。さらに、CRE(不動産)事業との「両利きの経営」により、事業の多角化を図るとともに、事業を通じてサステナブルな社会構築を目指しております。

また、2024年3月に公表いたしました「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」に基づき、事業の成長性と収益力の強化、資本効率の向上を進めるとともに、サステナビリティを重視し、株主資本コストを上回るROE10%以上を継続的に維持し、PBRの向上を図り、中長期的な企業価値向上を目指してまいります。

a サステナブル経営を目指して

- 1. 太陽光パネルのライフサイクルサポート

当社グループでは、太陽光発電所の建設やO&M(オペレーション&メンテナンス)に20年以上取り組んでおります。業務提携をしているJ&T環境株式会社(JFEグループ及び株式会社JERA*1が出資するリサイクル企業)とともに、太陽光パネルの施工からリパウリングやリサイクルまでライフサイクルにわたりサポートすることにより循環型社会の構築に貢献してまいります。

- 2. BCP対策/防災拠点の新設

グループ全体のBCP(Business Continuity Plan)対策として、群馬県高崎市に防災拠点を建設し、2025年3月に竣工いたしました。一次エネルギー消費量が正味ゼロ(CO2削減量78t/年)となる建築物等のZEB(Net Zero Energy Building)化・省CO2化普及加速事業として認証された本建物は、JESCO AKUZAWA株式会社の本社としても活用してまいります。

- 3. 環境保全への取り組み

脱炭素や環境保全への取り組みとして当社が現在保有する森林は合計31haとなります。さらに、生物多様性の保全に向けた取り組み強化のため、2024年10月に日本自然保護協会と連携協定を締結しました。これにより、当社が保有する那智勝浦の保安林(16.7ha)だけでなく、和歌山県那智勝浦町全域での生物多様性保全への貢献を目指して活動を展開してまいります。

b 当期業績について

国内EPCにおいては、今後さらなる拡大が期待される再生可能エネルギーや無線通信インフラ設備を注力分野としております。

2025年2月に閣議決定された第7次エネルギー基本計画において、主力電源として再生可能エネルギーの最大限の導入が期待される中、当社においてはエネルギー高騰や企業の脱炭素化により需要が高まる工場の屋根等に設置する自家消費型太陽光発電設備の受注が前期に引き続き拡大いたしました。また、再生可能エネルギー設備の増加に伴う出力制御拡大の影響等により、系統用蓄電設備*2の需要も高まっており、受注と多くの引き合いにつながっております。

無線通信インフラ関連分野では、プラント向けのITV(工業用監視カメラ)・ページングシステム等通信システム工事や、総務省の「デジタル田園都市国家インフラ整備計画」の2030年末5G人口カバー率99%実現に向け

て、展開地域を関東から東海・東北エリアへと拡大した移動体通信設備工事が順調に進捗いたしました。

アセアンEPCにおいては、注力分野であるベトナムでのエンジニアリング事業において、ホーチミン市東部にハブ空港として建設されるロンタイン国際空港ターミナルビルの電気設備及びICT*3 施工監理業務が順調に進捗した他、日本の人材不足に伴い、日本企業からの設計積算業務の受注が拡大いたしました。さらなる拡大に向け、設計拠点5 拠点体制のもと、設計人員300名体制の早期構築に向けて増員を進めるとともに、専門教育により技術力強化やBIM*4 要員拡大についても取り組みを行ってまいりました。

建設部門では、ベトナム不動産市場において一部回復の傾向が見られるものの、厳しい状況は継続しており、今後の新規案件の獲得に向けては状況を注視しております。

このような状況のもと、当中間連結会計期間の受注高は、75億44百万円（前中間連結会計期間比5.9%減）、経営成績は、売上高86億87百万円（同48.5%増）、営業利益 5 億98百万円（同568.0%増）、経常利益 6 億15百万円（同502.1%増）、親会社株主に帰属する中間純利益 3 億81百万円（同26.9%減）となりました。

セグメント別の経営成績は、以下のとおりであります。

a 国内EPC事業

注力分野である再生可能エネルギー関連設備において、メガソーラーや自家消費型太陽光発電設備工事、また無線通信インフラ設備においては、各種プラント向け通信システム工事が順調に進捗したことにより、増収増益となりました。

当中間連結会計期間における当セグメントの受注高は、48億63百万円（前中間連結会計期間比34.7%減）、経営成績は、売上高56億88百万円（同10.5%増）、セグメント利益 4 億27百万円（同14.4%増）となりました。

b アセアンEPC事業

エンジニアリング部門においては、現在注力している技術力強化及び技術員の増員等が新規顧客の獲得に寄与し、順調に推移いたしました。

一方、建設部門においては、依然としてベトナムにおける規制強化等が建設業に影響を与えており、貸倒引当金の回収に注力してまいりました。

当中間連結会計期間における当セグメントの受注高は、6 億64百万円（前中間連結会計期間比69.0%増）、経営成績は、売上高 9 億82百万円（同87.9%増）、セグメント損失80百万円（前年同期はセグメント損失 2 億45百万円）となりました。

c 不動産事業

不動産の賃貸借事業をベースに、リニューアルによるバリューアップ等幅広く事業に取り組む中、保有ビルの満床稼働により、賃貸管理収入が順調に推移いたしました。また、当第1 四半期において販売用不動産を1 件売却したことにより、増収増益となりました。

当中間連結会計期間における当セグメントの受注高は、20億16百万円（前年同期は受注高 1 億76百万円）、経営成績は、売上高20億16百万円（前年同期は売上高 1 億76百万円）、セグメント利益 3 億17百万円（前年同期はセグメント利益18百万円）となりました。

< 受注高、売上高及び繰越受注残高 >

(単位：百万円)

期間	セグメント	期首繰越 受注残高	当期受注高	当期売上高	次期繰越 受注残高
前中間連結会計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)	国内EPC事業	6,234	7,448	5,149	8,532
	アセアンEPC事業	1,061	393	522	931
	不動産事業		176	176	
	合計	7,295	8,017	5,848	9,463
当中間連結会計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)	国内EPC事業	8,187	4,863	5,688	7,362
	アセアンEPC事業	944	664	982	625
	不動産事業		2,016	2,016	
	合計	9,131	7,544	8,687	7,988

- * 1 株式会社JERA：東京電力と中部電力の包括的アライアンスに基づき設立されたエネルギー会社
- * 2 系統用蓄電設備：電力ネットワーク（系統）や再生可能エネルギー発電所等に大規模な蓄電池を接続し、電力の充放電を行う設備。
- * 3 ICT：デジタル化された情報やデータを交換・共有する技術。
ICT...Information and Communication Technology（情報通信技術）
- * 4 BIM：ICTを活用し、3次元の建設デジタルモデルに建築物のデータベースを含めた建築の新しいワークフローを提供する設計ソフト。BIM...Building Information Modeling

(財政状態の状況)

当中間連結会計期間末における流動資産は、145億39百万円となり、前連結会計年度末に比べ15億40百万円の増加となりました。これは、受取手形・完成工事未収入金等が3億58百万円、販売用不動産が20億7百万円増加し、現金及び預金が8億80百万円減少したこと等によるものであります。当中間連結会計期間末における固定資産は、48億4百万円となり、前連結会計年度末に比べ69百万円の増加となりました。これは、建設仮勘定が1億円増加し、減価償却等により建物及び構築物が28百万円、その他が9百万円減少したこと等によるものであります。この結果、当中間連結会計期間末における資産合計は、193億44百万円となり、16億9百万円の増加となりました。

当中間連結会計期間末における流動負債は、56億19百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億27百万円の減少となりました。これは支払手形・工事未払金等が4億24百万円、未払法人税等が3億73百万円減少したこと等によるものであります。当中間連結会計期間末における固定負債は、67億85百万円となり、前連結会計年度末に比べ21億44百万円の増加となりました。これは、長期借入金金が20億57百万円増加したこと等によるものであります。この結果、当中間連結会計期間末における負債合計は、124億5百万円となり、14億17百万円の増加となりました。

当中間連結会計期間末における純資産合計は、69億39百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億92百万円の増加となりました。

なお、自己資本比率は前連結会計年度末の37.4%から当中間連結会計期間末は35.3%になりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ6億62百万円減少し、16億88百万円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益6億15百万円、未成工事受入金の増加額2億56百万円等の増加要因に対し、売上債権の増加3億54百万円、販売用不動産の増加額20億29百万円、法人税等の支払額6億32百万円等の減少要因により、27億71百万円の支出（前中間連結会計期間は19億45百万円の支出）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻による収入2億64百万円等の増加要因に対し、固定資産の取得による支出1億37百万円等の減少要因により、54百万円の収入（前中間連結会計期間は17億12百万円の収入）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入れによる収入43億92百万円、長期借入による収入26億28百万円等の増加要因に対し、短期借入金の返済による支出44億8百万円、配当金の支払額2億7百万円等の減少要因により、20億59百万円の収入（前中間連結会計期間は3億62百万円の収入）となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,464,000
計	17,464,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (2025年4月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,954,000	6,954,000	東京証券取引所 スタンダード市場	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であり ます。なお、単元株式数は100 株であります。
計	6,954,000	6,954,000		

(注) 発行済株式のうち、19,900株は、2024年12月13日開催の取締役会決議により、2025年1月10日付で譲渡制限付株式報酬として、新株式を発行した際における現物出資(金銭報酬債権 20,357千円)によるものであります。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2025年1月10日	19,900	6,954,000	10,178	1,056,041	10,178	647,941

(注) 2024年12月13日開催の取締役会決議により、2025年1月10日付で譲渡制限付株式報酬として、新株式を発行したことによる増加であります。

発行価格 1,023円

資本組入額 511.5円

割当先 当社取締役2名、当社執行役員5名、当社子会社取締役13名、当社子会社執行役員3名

(5) 【大株主の状況】

2025年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本コムシス株式会社	東京都品川区東五反田2丁目17番1号	1,280,000	18.45
京セラコミュニケーションシステム株式会社	京都府京都市伏見区竹田鳥羽殿町6	400,000	5.77
JESCO従業員持株会	東京都港区赤坂4丁目8番18号	333,987	4.81
唐澤 光子	東京都新宿区	227,600	3.28
JESCO取引先持株会	東京都港区赤坂4丁目8番18号	153,094	2.21
松下 彰利	東京都北区	140,000	2.02
西武信用金庫	東京都中野区中野2丁目29番10号	130,000	1.87
楽天証券株式会社	東京都港区青山2丁目6番21号	112,500	1.62
DAIWA CM SINGAPORE LTD. (常任代理人 大和証券株式会社)	7 STRAITS VIEW MARINA ONE EAST TOWER, #16-05 AND #16-06 SINGAPORE 018936 (東京都千代田区丸の内1丁目9番1号)	100,000	1.44
佐々木 宜敬	埼玉県川口市	99,000	1.43
計		2,976,181	42.9

(注) 上記株主の英文名は、株式会社証券保管振替機構から通知された「総株主通知」に基づき記載しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 16,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,920,700	69,207	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 17,000		
発行済株式総数	6,954,000		
総株主の議決権		69,207	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式19株が含まれております。

【自己株式等】

2025年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) JESCOホールディングス株 式会社	東京都港区赤坂4丁目8番 18号	16,300		16,300	0.23
計		16,300		16,300	0.23

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2024年9月1日から2025年2月28日まで)に係る中間連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年8月31日)	当中間連結会計期間 (2025年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,692,517	1,811,950
受取手形・完成工事未収入金等	3,731,388	4,089,430
未成工事支出金	426,570	686,734
原材料及び貯蔵品	158,649	157,211
販売用不動産	5,304,222	7,311,695
その他	851,978	673,998
貸倒引当金	166,391	191,853
流動資産合計	12,998,934	14,539,168
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,646,608	2,637,287
減価償却累計額	1,559,725	1,579,283
建物及び構築物（純額）	1,086,882	1,058,004
機械装置及び運搬具	161,820	163,460
減価償却累計額	142,463	145,395
機械装置及び運搬具（純額）	19,357	18,064
土地	2,375,242	2,375,242
リース資産	135,559	139,105
減価償却累計額	93,924	100,932
リース資産（純額）	41,635	38,173
建設仮勘定	61,215	161,442
その他	408,334	410,406
減価償却累計額	358,790	369,887
その他（純額）	49,543	40,518
有形固定資産合計	3,633,876	3,691,445
無形固定資産		
のれん	145,162	130,476
ソフトウェア	14,431	128,338
ソフトウェア仮勘定	98,552	-
その他	6,760	5,846
無形固定資産合計	264,906	264,661
投資その他の資産		
投資有価証券	239,694	238,447
繰延税金資産	271,864	294,238
長期未収入金	903,656	856,598
その他	175,074	169,388
貸倒引当金	753,468	709,854
投資その他の資産合計	836,820	848,818
固定資産合計	4,735,603	4,804,925
資産合計	17,734,538	19,344,093

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年8月31日)	当中間連結会計期間 (2025年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	2,662,432	2,237,730
短期借入金	1,595,096	1,575,243
1年内返済予定の長期借入金	155,229	388,003
リース債務	13,409	12,799
未払法人税等	646,743	273,192
未成工事受入金	348,114	604,843
賞与引当金	90,894	157,722
工事損失引当金	51,882	55,507
完成工事補償引当金	2,448	6,037
資産除去債務	22,002	-
その他	758,611	308,051
流動負債合計	6,346,864	5,619,131
固定負債		
長期借入金	3,755,930	5,813,626
リース債務	33,372	30,270
退職給付に係る負債	288,313	297,437
長期未払金	26,686	27,026
資産除去債務	26,320	26,387
その他	510,427	591,155
固定負債合計	4,641,052	6,785,904
負債合計	10,987,917	12,405,035
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,045,862	1,056,041
資本剰余金	1,243,120	1,253,299
利益剰余金	4,269,395	4,443,180
自己株式	137	137
株主資本合計	6,558,241	6,752,383
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	30,653	32,763
為替換算調整勘定	105,817	112,695
その他の包括利益累計額合計	75,163	79,932
非支配株主持分	113,216	106,740
純資産合計	6,746,621	6,939,057
負債純資産合計	17,734,538	19,344,093

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 9月 1日 至 2024年 2月29日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 9月 1日 至 2025年 2月28日)
売上高	5,848,746	8,687,561
売上原価	4,902,502	7,358,847
売上総利益	946,243	1,328,713
販売費及び一般管理費	(1) 856,688	(1) 730,497
営業利益	89,554	598,216
営業外収益		
受取利息	17,613	2,845
受取配当金	26,692	6,820
為替差益	12,338	11,230
作業屑売却益	4,202	8,844
受取保険金	3,330	12,271
その他	9,730	11,643
営業外収益合計	73,907	53,655
営業外費用		
支払利息	39,399	32,921
事故関連損失	3,380	-
その他	18,513	3,778
営業外費用合計	61,292	36,699
経常利益	102,169	615,171
特別利益		
投資有価証券売却益	82,012	-
固定資産売却益	528,008	-
貸倒引当金戻入額	-	1,359
特別利益合計	610,020	1,359
特別損失		
固定資産除却損	173	1,272
その他	59	-
特別損失合計	233	1,272
税金等調整前中間純利益	711,956	615,258
法人税等	300,266	237,761
中間純利益	411,690	377,497
非支配株主に帰属する中間純損失 ()	109,658	3,822
親会社株主に帰属する中間純利益	521,349	381,320

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 9月 1日 至 2024年 2月29日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 9月 1日 至 2025年 2月28日)
中間純利益	411,690	377,497
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	28,524	2,109
為替換算調整勘定	60,928	4,225
その他の包括利益合計	89,453	2,116
中間包括利益	322,236	379,613
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	444,856	386,088
非支配株主に係る中間包括利益	122,619	6,475

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)	当中間連結会計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	711,956	615,258
減価償却費	103,400	111,952
のれん償却額	24,754	13,103
固定資産売却損益(は益)	528,008	-
固定資産除却損	173	1,272
投資有価証券売却損益(は益)	81,952	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	6,113	9,336
賞与引当金の増減額(は減少)	6,705	66,341
貸倒引当金の増減額(は減少)	165,927	170
工事損失引当金の増減額(は減少)	42,168	4,432
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	1,167	3,589
受取利息及び受取配当金	44,305	9,665
支払利息及び割引料	39,535	33,649
売上債権の増減額(は増加)	784,184	354,349
棚卸資産の増減額(は増加)	405,077	285,724
仕入債務の増減額(は減少)	670,737	422,871
販売用不動産の増減額(は増加)	1,539,140	2,029,705
未払消費税等の増減額(は減少)	51,560	178,578
未成工事受入金の増減額(は減少)	9,003	256,929
その他の資産の増減額(は増加)	104,600	232,438
その他の負債の増減額(は減少)	60,623	176,870
小計	1,623,171	2,109,632
利息及び配当金の受取額	42,301	9,582
利息の支払額	40,359	38,782
法人税等の支払額	324,447	632,310
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,945,676	2,771,142
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	231,447	264,034
定期預金の預入による支出	312,561	46,752
固定資産の売却による収入	1,567,920	-
固定資産の取得による支出	27,146	137,866
資産除去債務の履行による支出	-	22,002
投資有価証券の取得による支出	185,539	470
投資有価証券の売却による収入	444,390	-
敷金及び保証金の回収による収入	10,619	291
その他投資等の増減額(は増加)	16,822	2,526
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,712,307	54,708

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 9月 1日 至 2024年 2月29日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 9月 1日 至 2025年 2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,578,132	4,392,445
短期借入金の返済による支出	1,318,173	4,408,680
長期借入れによる収入	-	2,628,000
長期借入金の返済による支出	461,024	337,530
社債の償還による支出	225,000	-
株式の発行による収入	8,646	-
リース債務の返済による支出	7,343	7,611
非支配株主への配当金の支払額	7,257	-
配当金の支払額	205,362	207,534
財務活動によるキャッシュ・フロー	362,617	2,059,088
現金及び現金同等物に係る換算差額	11,646	4,897
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	117,601	662,243
現金及び現金同等物の期首残高	2,284,393	2,350,632
現金及び現金同等物の中間期末残高	(1) 2,401,995	(1) 1,688,388

【注記事項】

(会計方針の変更等)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当中間連結会計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)
税金費用の計算	<p>税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。</p> <p>ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。</p>

(中間連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)	当中間連結会計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)
人件費	365,141 千円	366,693 千円
賞与引当金繰入額	8,323 "	13,480 "
退職給付費用	1,408 "	1,551 "
貸倒引当金繰入額	157,813 "	44,371 "

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)	当中間連結会計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)
現金及び預金	2,739,295 千円	1,811,950 千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	337,299 "	123,562 "
現金及び現金同等物	2,401,995 "	1,688,388 "

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年10月13日 取締役会	普通株式	205,362	30.00	2023年8月31日	2023年11月29日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年10月15日 取締役会	普通株式	207,534	30.00	2024年8月31日	2024年11月14日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内EPC 事業	アセアン EPC事業	不動産 事業	計		
売上高						
一時点で移転される財	1,876,215	522,788	-	2,399,003	-	2,399,003
一定の期間にわたり移転される財	3,211,353	-	-	3,211,353	-	3,211,353
顧客との契約から生じる収益	5,087,569	522,788	-	5,610,357	-	5,610,357
その他の収益	62,279	-	176,108	238,388	-	238,388
外部顧客への売上高	5,149,848	522,788	176,108	5,848,746	-	5,848,746
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	61,111	19,386	80,497	80,497	-
計	5,149,848	583,899	195,494	5,929,243	80,497	5,848,746
セグメント利益又は損失()	373,812	245,132	18,028	146,708	57,153	89,554

(注) 1. セグメント利益の調整額 57,153千円には、セグメント間取引消去2,775千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 59,929千円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失()は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内EPC 事業	アセアン EPC事業	不動産 事業	計		
売上高						
一時点で移転される財	1,878,682	982,501	1,870,813	4,731,997	-	4,731,997
一定の期間にわたり移転される財	3,756,122	-	-	3,756,122	-	3,756,122
顧客との契約から生じる収益	5,634,805	982,501	1,870,813	8,488,119	-	8,488,119
その他の収益	53,686	-	145,755	199,441	-	199,441
外部顧客への売上高	5,688,491	982,501	2,016,568	8,687,561	-	8,687,561
セグメント間の内部売上高又は振替高	354	64,908	18,516	83,778	83,778	-
計	5,688,845	1,047,409	2,035,084	8,771,339	83,778	8,687,561
セグメント利益又は損失()	427,782	80,655	317,575	664,702	66,485	598,216

(注) 1 . セグメント利益の調整額 66,485千円には、セグメント間取引消去2,048千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 68,354千円が含まれております。

2 . セグメント利益又は損失()は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)	当中間連結会計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)
(1) 1株当たり中間純利益	75円83銭	55円10銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益 (千円)	521,349	381,320
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益 (千円)	521,349	381,320
普通株式の期中平均株式数 (株)	6,875,405	6,920,994
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益	75円71銭	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数 (株)	10,509	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2024年10月15日開催の取締役会において、2024年8月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	207,534千円
1株当たりの金額	30円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2024年11月14日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年4月14日

JESCOホールディングス株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩 崎 剛指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 篠 田 友 彦

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているJESCOホールディングス株式会社の2024年9月1日から2025年8月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年9月1日から2025年2月28日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、JESCOホールディングス株式会社及び連結子会社の2025年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業的前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結

論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は期中レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。